

株 主 各 位

東京都港区新橋二丁目5番5号新橋2丁目MTビル
日 本 風 力 開 発 株 式 会 社
代表取締役社長 塚 脇 正 幸

第 1 1 回 定 時 株 主 総 会 継 続 会 開 催 の ご 案 内

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会継続会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成22年7月29日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタンエドモント 本館2階 「悠久」
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第11期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第11期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 第11期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類承認の件 |

以 上

~~~~~  
本株主総会の審議続行の承認に基づいて開催される継続会は、平成22年6月30日開催の当社第11回定時株主総会と一体をなすものであります。お越しの際は、次のいずれかで株主様を確認させていただきます。

①平成22年6月15日に株主様宛に発送いたしました招集ご通知に同封の議決権行使書

②平成22年6月30日開催の当社第11回定時株主総会にお越しの株主様においては、お受付け時にお渡しいたしました入場票

既に①の議決権行使書をお送りいただきお手元ない場合は、継続会の受付窓口でその旨お申し出ください。また、②の入場票については、破棄されませんようご注意ください。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jwd.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 第11期決算訂正に関するご報告

このたびは、平成22年6月30日開催の第11回定時株主総会における、報告事項及び第1号議案について、本株主総会継続会での報告、審議となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

また、当社は、2度の調査委員会（1度目を「外部調査委員会」、2度目を「第三者調査委員会」といいます。）による調査結果並びに一時会計監査人であるやよい監査法人との協議を踏まえ、平成22年6月15日発送の招集ご通知にて記載の第11期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業報告、計算書類等について訂正を行うことを平成22年7月15日の取締役会において決議いたしました。このたび、当該修正後の計算書類等に基づく監査報告書を一時会計監査人であるやよい監査法人より受領し、当該修正後の計算書類等について、本株主総会継続会にて株主の皆様にご審議いただくこととなりました。

当該訂正に関する事項について、訂正の概要、訂正に至った経緯等につきまして、下記のとおりご報告申し上げます。

### 記

#### 第1 訂正の概要

当社は、2度の調査委員会の調査結果並びに一時会計監査人であるやよい監査法人との協議を踏まえ、第11期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算について以下のとおり訂正させていただきます。

##### 【訂正前】

| 区 分           | 第 8 期<br>(平成18年度) | 第 9 期<br>(平成19年度) | 第 10 期<br>(平成20年度) | 第 11 期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)     | 8,094,708         | 10,522,662        | 7,198,113          | 5,112,898          |
| 経 常 利 益(千円)   | 535,115           | 1,109,053         | 2,201,290          | <u>△2,092,589</u>  |
| 当 期 純 利 益(千円) | 255,742           | 656,274           | 831,429            | <u>△2,278,299</u>  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 2,614.74          | 6,403.68          | 6,798.50           | <u>△16,900.20</u>  |
| 総 資 産(千円)     | 45,405,896        | 63,238,084        | 73,838,123         | <u>103,600,892</u> |

## 【訂正後】

| 区 分           | 第 8 期<br>(平成18年度) | 第 9 期<br>(平成19年度) | 第 10 期<br>(平成20年度) | 第 11 期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)     | 8,094,708         | 10,522,662        | 7,198,113          | 5,112,898          |
| 経 常 利 益(千円)   | 535,115           | 1,109,053         | 2,201,290          | <u>△2,406,956</u>  |
| 当 期 純 利 益(千円) | 255,742           | 656,274           | 831,429            | <u>△2,596,066</u>  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 2,614.74          | 6,403.68          | 6,798.50           | <u>△19,257.37</u>  |
| 総 資 産(千円)     | 45,405,896        | 63,238,084        | 73,838,123         | <u>103,267,407</u> |

なお、金融商品取引法に基づく連結財務諸表では、会社法に基づく連結計算書類等において第11期(平成21年度)に計上した前期修正損を第10期(平成20年度)の決算に遡及して反映させる必要があり、過年度訂正となることを併せてご報告いたします。なお、金融商品取引法に基づく連結損益計算書の決算の訂正の概要は以下の通りです。

## 平成21年3月期連結経営成績

(百万円未満切捨)

|             | 平成21年5月15日<br>決算短信報告 | 過年度決算<br>修正影響額 | 平成22年3月<br>期修正影響額 | 修正後<br>見通し |
|-------------|----------------------|----------------|-------------------|------------|
| 売 上 高       | 7,198                | ▲ 339          | -                 | 6,859      |
| 営 業 利 益     | 2,966                | ▲ 339          | -                 | 2,627      |
| 経 常 利 益     | 2,201                | ▲ 339          | -                 | 1,862      |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,128                | ▲ 339          | -                 | 1,789      |
| 当 期 純 利 益   | 831                  | ▲ 201          | -                 | 630        |

## 平成22年3月期連結経営成績

(百万円未満切捨)

|             | 平成22年5月14日<br>決算短信報告 | 過年度決算<br>修正影響額 | 平成22年3月<br>期修正影響額 | 修正後<br>見通し |
|-------------|----------------------|----------------|-------------------|------------|
| 売 上 高       | 5,112                | -              | -                 | 5,112      |
| 営 業 利 益     | ▲ 784                | -              | -                 | ▲ 784      |
| 経 常 利 益     | ▲ 2,092              | -              | ▲ 314             | ▲ 2,406    |
| 税金等調整前当期純利益 | ▲ 2,865              | + 339          | ▲ 314             | ▲ 2,840    |
| 当 期 純 利 益   | ▲ 2,278              | + 201          | ▲ 317             | ▲ 2,394    |

## 第2 訂正に至る経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部調査委員会を設置し、調査を行いました。

外部調査委員会の調査結果では、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられたものの、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、「新日本監査法人」といいます。）は、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。当社としましては、特段の合理的根拠なく調査報告書の信頼性に疑義を呈しているとしか判断されないことから、当社監査役会は、新日本監査法人を平成22年6月14日付で当社会計監査人から解任し、一時会計監査人にやよい監査法人を選任し、監査業務を委嘱するとともに、当社としても過去の決算処理が適切であったかどうかを確認する必要があると考え、過年度の決算処理の適切性の確認を目的に、新たな調査委員会（第三者調査委員会）を設置いたしました。

新たな調査委員会（第三者調査委員会）の調査報告書では、当社過年度決算について、過年度の決算処理が現行の会計基準を逸脱するものということは出来ないと評価を受けましたが、一部の処理につきましてはより保守的な会計処理も会計上の一つの判断としてはあり得るとの指摘も受けたことから、当社としましては、検討の結果、上記の会計処理について訂正することを決定し、やよい監査法人に当該会計処理の監査を依頼し、監査報告書を受領しました。

## 第3 調査委員会による調査

### 1 外部調査委員会

#### (1) 外部調査委員会の構成

委員長 河邊 義正 弁護士（元東京高等裁判所判事部統括）

委員 中村 信雄 弁護士（元東京地方検察庁特捜部検事）

委員 蓮見 正純 公認会計士

## (2) 調査内容

平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない覚書等の文書の存在が確認されたことから、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について。

## (3) 調査結果

調査対象とした「本件覚書」や調査過程で新たに発見された蓄電池内示書等の各書面について、その成立経緯やその後の取引に与えた影響等につき調査を行ったところ、問題として取り上げた各書面は、いずれも対象会社との関係で法的効力を生じさせるものではなく、これらの文書が①平成21年3月期における風力発電機100基分、②平成21年3月期における蓄電池10MW分及び同30MW分、③平成20年3月期における蓄電池27MW分の各取引に対し、法的な影響力を与えたものとは認められなかった。

## 2 第三者調査委員会

### (1) 第三者調査委員会の構成

委員長 河邊 義正 弁護士（元東京高等裁判所判事部総括）  
委員 長屋 文裕 弁護士（元最高裁判所調査官、元東京地方裁判所判事）  
委員 大森 一志 弁護士（元東京地方検察庁検事）  
委員 城 哲哉 公認会計士  
委員 大月 将幸 公認会計士／弁護士

### (2) 調査内容

①平成21年3月期における風力発電機100基分、②平成21年3月期における蓄電池10MW分及び同30MW分、③平成20年3月期における蓄電池27MW分の各手数料売上計上の取引に係る会計処理の適正性及び上記「覚書」その他文書の存在がこれらの取引に影響を与えるか否か。

### (3) 調査結果

当社過年度決算について、過年度の決算処理が適正を欠くものであったとは認められず、現行の会計基準を逸脱するものであるとはいえないが、一部の処理については、より保守的な会計処理も会計上の一つの判断としてはあり得る。

#### 第4 一時会計監査人による監査

当社は、平成22年7月16日付で、一時会計監査人であるやよい監査法人より68頁および69頁に記載の監査報告書を受領しております。

#### 第5 その他

第三者調査委員会より、内部管理上の問題点について指摘されており、当社としましては、これを真摯に受け止め、早急に対応を検討してまいります。

##### (注) 1. 事業報告について

訂正のあった箇所を下線を付した訂正後の第11期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の全文を添付しております。平成22年6月29日付け一部訂正につきましては、訂正後の内容に反映しております。

なお、ご参考として事業報告の末尾に「訂正後および訂正前の事業報告の比較」を記載しております。

##### 2. 連結計算書類および計算書類について

訂正のあった箇所を下線を付した訂正後の第11期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）連結計算書類ならびに計算書類の全文を添付しております。

なお、ご参考として訂正後の各書類のあとに、訂正前の連結計算書類および計算書類を記載しております。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等が見られました。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われます。

かかる状況下、平成21年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し、約185万kWとなりました(出所:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられることとなりました。また、政府も「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」について閣議決定しております。こうした中、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

一方で、補助金の新規募集の制限・中断など補助金政策が不透明となっている中、風力発電業界全体において、新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となっているため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。このように風力発電事業を取り巻く環境が大きく変化化する中、当連結会計年度におきましては、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術(以降「スマートグリッド技術」という)を商材とした海外展開に注力いたしました。

また、国内風力発電事業の開発案件としましては、主に次の事項に注力いたしました。

①蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の系統への影響評価について東北電力の技術検証が終了し、同発電所からのCO<sub>2</sub>フリー電気について、平成22年4月より開始する出光興産㈱との共同事業展開の準備に着手しました。②風況のよい東北・北海道

エリアでの風力発電事業を発展させるべく、銭函風力開発㈱、松前風力開発㈱、吹越台地風力開発㈱による新規風力発電所の開発に着手しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失784百万円（前年同期は2,966百万円の営業利益）、経常損失2,406百万円（前年同期は2,201百万円の経常利益）、当期純損失2,596百万円（前年同期は831百万円の当期純利益）となりました。

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や新規事業に内部留保資金を充当し、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ、安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

当社は平成22年2月10日の配当予想におきまして平成22年3月期期末配当金を1株につき2,000円とする予定である旨をお知らせいたしました。かかる発表時におきましては、マレーシアのスマートグリッドシステム販売にかかる売上及び利益が計上され、平成22年3月期末においても配当可能な剰余金が確保できる可能性が高いものと判断しておりました。

しかしながら、売上及び収益認識時期について各方面と協議を続けてまいりましたが、新しいビジネスモデル、新しい商材でもあり、会計上における保守主義に則り当面はシステム稼動検証時の売上、収益として計上することとなりました。

当連結会計年度においては、結果として当期純損失を計上することとなり、従いまして誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきたいと存じます。

## ② 設備投資の状況

当社グループでは従来以上に積極的な風力発電所の開発を行っていくため、当連結会計年度において29,899百万円の設備投資を行いました。主な内訳としては下記のとおりであります。

### イ. 風力発電所の建設完了

|            |           |
|------------|-----------|
| 二又風力開発株式会社 | 17,805百万円 |
| 珠洲風力開発株式会社 | 5,861百万円  |
| 平生風力開発株式会社 | 1,988百万円  |

ロ. 風力発電所開発にかかる設備投資

|              |          |
|--------------|----------|
| 銭函風力開発株式会社   | 7,981百万円 |
| 松前風力開発株式会社   | 6,877百万円 |
| 吹越台地風力開発株式会社 | 4,986百万円 |
| 江差風力開発株式会社   | 4,953百万円 |
| 胎内風力開発株式会社   | 2,949百万円 |
| 珠洲風力開発株式会社   | 777百万円   |
| 平生風力開発株式会社   | 689百万円   |
| 南房総風力開発株式会社  | 201百万円   |
| 渥美風力開発株式会社   | 102百万円   |

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当社グループでは、当連結会計年度におきまして、以下のとおり、公募増資、第三者割当増資および社債発行を行い、総額9,435百万円の資金調達を行いました。

イ. 公募増資、第三者割当増資

| 会社名 | 区分      | 発行株式数   | 1株当たり払込金額 | 払込総額           | 払込期日        |
|-----|---------|---------|-----------|----------------|-------------|
| 当社  | 公募増資    | 20,000株 | 236,345円  | 4,726,900,000円 | 平成21年11月25日 |
|     | 第三者割当増資 | 3,000株  | 236,345円  | 709,035,000円   | 平成21年12月17日 |

ロ. 社債

| 会社名 | 区分                  |                        | 社債の総額          | 払込期日       |
|-----|---------------------|------------------------|----------------|------------|
| 当社  | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付 | 3,000,000,000円 | 平成21年9月25日 |
|     | 第5回無担保社債            | 金融機関保証付適格機関投資家限定       | 1,000,000,000円 | 平成22年3月31日 |

④ 他の会社の事業の譲受の状況

当社子会社である、イオスエナジーマネジメント㈱は、平成21年6月23日付で、㈱ハネリユーコーポレーションより電力管理システム事業を譲り受けました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

過去3年間の営業成績および財産の状況の推移は次のとおりであります。

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分           | 第 8 期<br>(平成18年度) | 第 9 期<br>(平成19年度) | 第 10 期<br>(平成20年度) | 第 11 期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)     | 8,094,708         | 10,522,662        | 7,198,113          | 5,112,898          |
| 経 常 利 益(千円)   | 535,115           | 1,109,053         | 2,201,290          | <u>△2,406,956</u>  |
| 当 期 純 利 益(千円) | 255,742           | 656,274           | 831,429            | <u>△2,596,066</u>  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 2,614.74          | 6,403.68          | 6,798.50           | <u>△19,257.37</u>  |
| 総 資 産(千円)     | 45,405,896        | 63,238,084        | 73,838,123         | <u>103,267,407</u> |

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金          | 議決権比率      | 主要な事業内容                                |
|------------------------|--------------|------------|----------------------------------------|
| イオスエンジニアリング & サービス株式会社 | 千円<br>90,000 | %<br>100.0 | 風力発電所の保守、運営管理事業                        |
| イオスエナジーマネジメント株式会社      | 10,000       | 100.0      | 環境価値全般の取引事業に関する業務、省エネルギー事業             |
| エネルギー戦略研究所株式会社         | 50,000       | 100.0      | 環境、エネルギー分野における中長期戦略、新規事業分野の調査、M&A調査、検討 |
| 六ヶ所村風力開発株式会社           | 400,000      | 100.0      | 青森県上北郡六ヶ所村における風力発電による売電事業              |
| 二又風力開発株式会社             | 3,800,000    | 59.9       | 青森県上北郡六ヶ所村における風力発電による売電事業              |
| 珠洲風力開発株式会社             | 50,000       | 100.0      | 石川県珠洲市における風力発電による売電事業                  |
| 銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社         | 63,000       | 71.8       | 千葉県銚子市における風力発電による売電事業                  |
| 銚子風力開発株式会社             | 400,000      | 100.0      | 千葉県銚子市における風力発電による売電事業                  |
| 南房総風力開発株式会社            | 10,000       | 68.0       | 千葉県鴨川市における風力発電による売電事業                  |
| 株式会社MJウィンドパワー市原        | 75,000       | 61.0       | 千葉県市原市における風力発電による売電事業                  |
| 三浦ウィンドパーク株式会社          | 10,000       | 100.0      | 神奈川県三浦市における風力発電による売電事業                 |
| 渥美風力開発株式会社             | 450,000      | 100.0      | 愛知県田原市における風力発電による売電事業                  |
| 由良風力開発株式会社             | 231,100      | 100.0      | 和歌山県日高郡由良町における風力発電による売電事業              |
| 大山ウィンドファーム株式会社         | 450,000      | 99.8       | 鳥取県西伯郡大山町における風力発電による売電事業               |
| 平生風力開発株式会社             | 231,000      | 99.7       | 山口県熊毛郡平生町における風力発電による売電事業               |
| 肥前風力発電株式会社             | 1,300,000    | 100.0      | 佐賀県唐津市における風力発電による売電事業                  |

| 会社名                            | 資本金              | 議決権比率      | 主要な事業内容                   |
|--------------------------------|------------------|------------|---------------------------|
| 江差風力開発株式会社                     | 千円<br>10,000     | %<br>100.0 | 北海道檜山郡江差町における風力発電による売電事業  |
| 胎内風力開発株式会社                     | 10,000           | 100.0      | 新潟県胎内市における風力発電による売電事業     |
| えりも風力開発株式会社                    | 60,000           | 100.0      | 北海道幌泉郡えりも町における風力発電による売電事業 |
| 銭函風力開発株式会社                     | 10,000           | 100.0      | 北海道小樽市における風力発電による売電事業     |
| 松前風力開発株式会社                     | 10,000           | 100.0      | 北海道松前郡松前町における風力発電による売電事業  |
| 吹越台地風力開発株式会社                   | 10,000           | 100.0      | 青森県上北郡六ヶ所村における風力発電による売電事業 |
| EOS Energy Limited             | 千ユーロ<br>525      | 100.0      | 風力発電事業会社への投資事業            |
| JWD Rees Windpark GmbH         | 千ユーロ<br>525      | 50.0       | ドイツにおける風力発電による売電事業        |
| JWD Till-Moyland Windpark GmbH | 千ユーロ<br>536      | 50.0       | ドイツにおける風力発電による売電事業        |
| MITOS Windpark GmbH            | 千ユーロ<br>650      | 51.0       | ドイツにおける風力発電による売電事業        |
| EOS Energy Singapore Pte. Ltd. | 千シンガポールドル<br>100 | 100.0      | シンガポールにおける風力発電による売電事業     |

- (注) 1. 鴨川風力開発(株)は、館山風力開発(株)を平成21年4月1日に吸収合併し、南房総風力開発(株)に商号変更いたしました。
2. 木更津風力開発(株)は、平成21年6月23日にイオスエナジーマネジメント(株)に商号変更いたしました。
3. イオスサービス(株)は、平成21年10月1日にイオスエンジニアリング&サービス(株)に商号変更いたしました。
4. 銭函風力開発(株)は、平成21年6月5日に設立いたしました。
5. 松前風力開発(株)および吹越台地風力開発(株)は、平成21年11月24日に設立いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行なうための国内拠点の整理、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行なうためのプロジェクト開発を円滑に行なうプロジェクトマネジメント業務を行なう人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当連結会計年度末において272,450kWの風力発電設備（試運転を含む）を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行っていきませんが、特に、既に運転開始している発電所の保守・管理業務における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびにその人材の新規稼働発電所への展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッド技術のシステム販売につきましても、海外各国で必要とされている電力課題の把握、各国政府や地域電力会社との交渉、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が、当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

#### **(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）**

当社は、風力発電を含むエネルギー関連事業をコア事業としており、風力発電機を含むエネルギー関連機器の輸入販売および代理店販売、風力発電を含むエネルギーの開発、風力発電電力を含むエネルギー販売、環境価値全般の取引、風力発電所を含むエネルギー施設の開発・保守・運営管理、風力発電を含むエネルギー事業への投資を主な事業内容としております。

(6) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

①当社の主要な事業所

|     |           |                             |
|-----|-----------|-----------------------------|
| 本社  | 〒105-0004 | 東京都港区新橋二丁目5番5号<br>新橋2丁目MTビル |
| 営業所 | 千葉営業所     | 千葉県千葉市中央区都町1番地の3            |
|     | 琴浦営業所     | 鳥取県東伯郡琴浦町大字徳万451番地の1        |
| 事務所 | 六ヶ所村事務所   | 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字二又662番地2     |
|     | 掛川事務所     | 静岡県掛川市亀の甲2丁目18番16号          |

②当社の主要な子会社

|        |                                |                         |
|--------|--------------------------------|-------------------------|
| 主要な子会社 | イオスエンジニアリング&サービス(株)            | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | イオスエナジーマネジメント(株)               | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | エネルギー戦略研究所(株)                  | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | 六ヶ所村風力開発(株)                    | 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字弥栄平1番地87 |
|        | 二又風力開発(株)                      | 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字弥栄平1番地87 |
|        | 珠洲風力開発(株)                      | 石川県珠洲市上戸町北方4字177番地3     |
|        | 銚子屏風ヶ浦風力開発(株)                  | 千葉県銚子市小浜町2644番地の25      |
|        | 銚子風力開発(株)                      | 千葉県銚子市小浜町2644番地の25      |
|        | 南房総風力開発(株)                     | 千葉県鴨川市江見青木86番地の1        |
|        | 株式会社M J ウィンドパーク市原              | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | 三浦ウィンドパーク(株)                   | 神奈川県三浦市三崎町城ヶ島字養老子105番地2 |
|        | 渥美風力開発(株)                      | 愛知県田原市神戸町大坪31番地1        |
|        | 由良風力開発(株)                      | 和歌山県日高郡由良町大字吹井252番地の2   |
|        | 大山ウィンドファーム(株)                  | 鳥取県西伯郡大山町古御堂138番地1      |
|        | 平生風力開発(株)                      | 山口県熊毛郡平生町大字平生町568番地の5   |
|        | 肥前風力発電(株)                      | 佐賀県唐津市肥前町入野甲743番地1      |
|        | 江差風力開発(株)                      | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | 胎内風力開発(株)                      | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | えりも風力開発(株)                     | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | 銭函風力開発(株)                      | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | 松前風力開発(株)                      | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | 吹越台地風力開発(株)                    | 東京都港区新橋二丁目5番5号          |
|        | EOS Energy Limited             | 英国 ルートン市                |
|        | JWD Rees Windpark GmbH         | 独国 ザルツベルゲン市             |
|        | JWD Till-Moyland Windpark GmbH | 独国 ザルツベルゲン市             |
|        | MITOS Windpark GmbH            | 独国 ザルツベルゲン市             |

EOS Energy Singapore シンガポール共和国 シンガポール市  
Pte.Ltd.

(注) 江差風力開発㈱は、平成22年4月1日より北海道檜山郡江差町水堀町  
6番地2へ移転しております。

③主要な子会社の事業所

事業所 イオスエナジー・マネジメント㈱ 愛知県春日井市味美町一丁目157番地  
名古屋事業所

(注) 平成22年4月1日よりイオスエンジニアリング&サービス㈱大阪支店を  
大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号へ設置しております。

(7) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 133名    | 14名増        |

(注) 当連結会計年度の末日の使用人数を記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借 入 先         | 借 入 額        |
|---------------|--------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 16,814,345千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 5,054,712千円  |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 4,709,903千円  |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |          |
|--------------|----------|
| ① 発行可能株式総数   | 234,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 150,095株 |
| ③ 株主数        | 17,501名  |
| ④ 大株主（上位10名） |          |

| 株主名                                                       | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------------------------------------|--------|---------|
| 塚脇正幸                                                      | 16,500 | 10.9    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                             | 9,271  | 6.1     |
| 株式会社西島製作所                                                 | 6,310  | 4.2     |
| NCT信託銀行株式会社(投信口)                                          | 6,303  | 4.1     |
| 出光興産株式会社                                                  | 6,000  | 3.9     |
| エイチエスピーシー ファンド サービス<br>シイズ スパークス アセット マネジ<br>メント コーポレイテッド | 5,352  | 3.5     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                               | 4,976  | 3.3     |
| 東京中小企業投資育成株式会社                                            | 3,815  | 2.5     |
| 株式会社日本製鋼所                                                 | 3,335  | 2.2     |
| 前田建設工業株式会社                                                | 3,240  | 2.1     |

(注) 当社の自己株式はございません。

## (2) 新株予約権等の状況

①当事業年度末日における新株予約権等の状況（平成22年3月31日現在）

| 名 称                | 第1回新株予約権                     | 第2回新株予約権                     | 第3回新株予約権                     | 第4回新株予約権                     |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 発行決議の日             | 平成14年7月22日                   | 平成15年6月23日                   | 平成16年6月28日                   | 平成19年6月25日                   |
| 新株予約権の数            | 40個                          | 185個                         | 425個                         | 1,393個                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | 普通株式<br>120株                 | 普通株式<br>555株                 | 普通株式<br>425株                 | 普通株式<br>1,393株               |
| 新株予約権の発行価額         | 無償                           | 無償                           | 無償                           | 無償                           |
| 新株予約権の行使時の払込金額     | 66,667円                      | 250,272円                     | 176,260円                     | 226,138円                     |
| 新株予約権の行使期間         | 平成16年7月26日から<br>平成24年7月22日まで | 平成17年7月26日から<br>平成24年7月25日まで | 平成18年7月26日から<br>平成26年6月27日まで | 平成21年7月11日から<br>平成29年6月24日まで |
| 新株予約権の行使の条件        | ※注                           | ※注                           | ※注                           | ※注                           |

### ※注

対象者として新株予約権を割当てられたものは、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、嘱託を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した当社の取締役または監査役は、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失したもとは取り扱わない。

・上記新株予約権のうち当社役員の保有状況（平成22年3月31日現在）

|           | 名 称      | 個 数（個） | 保 有 者 数（名） |
|-----------|----------|--------|------------|
| 取 締 役     | 第1回新株予約権 | 0      | 0          |
|           | 第2回新株予約権 | 105    | 2          |
|           | 第3回新株予約権 | 60     | 2          |
|           | 第4回新株予約権 | 310    | 3          |
|           | 第5回新株予約権 | 300    | 5          |
| 社 外 監 査 役 | 第1回新株予約権 | 0      | 0          |
|           | 第2回新株予約権 | 0      | 0          |
|           | 第3回新株予約権 | 20     | 1          |
|           | 第4回新株予約権 | 10     | 1          |
|           | 第5回新株予約権 | 10     | 1          |
| 監 査 役     | 第1回新株予約権 | 0      | 0          |
|           | 第2回新株予約権 | 30     | 1          |
|           | 第3回新株予約権 | 20     | 1          |
|           | 第4回新株予約権 | 20     | 1          |
|           | 第5回新株予約権 | 10     | 1          |

②当事業年度中に職務執行の対価として当社役員および当社使用人、子会社役員および子会社使用人に対し交付した新株予約権の状況

| 名 称                |           | 第5回新株予約権                                       | 第6回新株予約権                                        |
|--------------------|-----------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 発行決議の日             |           | 平成21年9月28日                                     | 平成22年1月15日                                      |
| 新株予約権の数            |           | 340個                                           | 1,497個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 |           | 普通株式<br>340株                                   | 普通株式<br>1,497株                                  |
| 新株予約権の発行価額         |           | 371,175円                                       | 無償                                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額     |           | 1円                                             | 253,611円                                        |
| 新株予約権の行使期間         |           | 平成22年10月14日から<br>平成32年10月13日まで                 | 平成24年1月30日から<br>平成31年1月29日まで                    |
| 新株予約権の行使の条件        |           | ※注                                             | ※注                                              |
| 使用人等への交付状況         | 当社役員      | 新株予約権の数：320個<br>新株予約権の目的である株式数：320株<br>交付者数：7人 | —                                               |
|                    | 当社使用人     | 新株予約権の数：20個<br>新株予約権の目的である株式数：20株<br>交付者数：2人   | 新株予約権の数：643個<br>新株予約権の目的である株式数：643株<br>交付者数：49人 |
|                    | 当社子会社の役員  | —                                              | 新株予約権の数：310個<br>新株予約権の目的である株式数：310株<br>交付者数：7人  |
|                    | 当社子会社の使用人 | —                                              | 新株予約権の数：544個<br>新株予約権の目的である株式数：544株<br>交付者数：75人 |

※注

対象者として新株予約権を割当てられたものは、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、嘱託を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した当社の取締役または監査役は、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失したのとは取り扱わない。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地位       | 氏名     | 担当または重要な兼職の状況  |
|----------|--------|----------------|
| 取締役 会長   | 鬼頭 萬太郎 |                |
| 代表取締役 社長 | 塚脇 正幸  |                |
| 取締役      | 松島 聡   | 開発本部・関連会社担当    |
| 取締役      | 小田 耕太郎 | 管理本部担当         |
| 取締役      | 林 幹浩   | 経営企画室担当        |
| 監査役（常勤）  | 石川 毅   |                |
| 監査役      | 小海 正勝  | 高千穂交易株式会社社外監査役 |
| 監査役      | 水島 顕   |                |

(注) 監査役 小海 正勝氏および監査役 水島 顕氏は、社外監査役であります。

#### ② 事業年度中に就任した取締役および監査役

平成21年6月23日開催の第10回定時株主総会において取締役役に小田 耕太郎氏、林 幹浩氏がそれぞれ就任し、また監査役には小海 正勝氏が就任しました。

#### ③ 事業年度中に退任した取締役および監査役

平成21年6月23日開催の第10回定時株主総会において、監査役 林 幹浩氏は監査役任期満了のため退任しました。

#### ④ 当事業年度中の取締役および監査役の異動

特にございません。

#### ⑤ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

取締役 5名 122百万円  
監査役 4名 14百万円  
(社外監査役 3名) (6百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成20年6月23日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円（但し使用人兼務役員の使用人分給与は含んでおりません。）、平成11年7月23日開催の創立総会において、監査役の報酬限度額を年額60百万円と決議いただいております。

3. 平成21年6月23日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、取締役に就任した林幹浩氏については、監査役期間は社外監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。なお、事業年度末現在の人数は、取締役5名および監査役3名であります。

4. 報酬等の総額には、ストックオプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役5名分59百万円、監査役3名分4百万円（うち社外監査役2名分2百万円））を含んでおります。

## ⑥社外役員に関する事項

### 1) 監査役 小海 正勝氏

- イ. 他の法人等との兼任状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係  
特にございませぬ。
- ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係  
高千穂交易(株)の社外監査役を兼務してあります。  
当社と高千穂交易(株)の間において特別な関係はございませぬ。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
  - ・取締役会および監査役会への出席状況、発言状況  
取締役会は28回開催中28回出席し、また監査役会は10回開催中10回出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
- ニ. 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としてあります。

### 2) 監査役 水島 顕氏

- イ. 他の法人等との兼任状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係  
特にございませぬ。
- ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係  
特にございませぬ。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
  - ・取締役会および監査役会への出席状況、発言状況  
取締役会は28回開催中28回出席し、また監査役会は10回開催中10回出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
- ニ. 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としてあります。

## ⑦独立役員に関する事項

当社は、監査役 小海 正勝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出てあります。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人  
やよい監査法人

(注) 当社は、平成22年6月14日付けで会計監査人であった新日本有限責任監査法人を、同日開催の当社監査役会において、監査役全員の同意を以って、監査役会の決議により、会社法第340条第1項の規定に基づき解任したとともに、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、新たに一時会計監査人としてやよい監査法人を選任いたしました。

#### ② 報酬等の額

|                                      | 会計監査人の名称    | 支払額   |
|--------------------------------------|-------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 新日本有限責任監査法人 | 45百万円 |
|                                      | やよい監査法人     | 35百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 新日本有限責任監査法人 | 45百万円 |
|                                      | やよい監査法人     | 35百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額等を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

#### ⑤ 解任した会計監査人に関する事項

##### (1) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部有識者による調査委員会を設置し、調査を行い

ました。

調査委員会による最終報告書によると、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられており、当社はこの調査報告書を当社会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、単に「監査法人」といいます。）に提出し、平成22年3月期の会計監査の進行を依頼し、併せて調査報告書の内容を信頼し対応いただくよう説得を行うほか、追加で要請のあった確認事項にも真摯に対応してまいりました。

しかしながら、調査報告書を受領した監査法人からは、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。

当社としましては、監査法人の上記回答は、中立かつ公正な第三者による調査の結果、当該文書が法的効力を有するものでなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないとする調査報告の内容について、特段の合理的根拠なくその信頼性に疑義を呈しているとしか判断されず、この点に関する学者、弁護士、会計士等の複数の専門家の意見に照らしても、不当であると結論付ける他ない状況と判断いたしました。

当社としては、かかる監査法人の対応は、会社法第340条第1項の解任事由に該当するものと判断し、当社監査役会の決議（監査役会全員の同意）により、監査法人を当社会計監査人の地位から解任することといたしました。

なお、同監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(2) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、平成22年6月14日、監査役会より、会社法第340条第1項の規定に基づくとする同日付け解任通知を受領したが、極めて遺憾である。

当監査法人は、平成22年4月になって、会社より、過年度の風力発電機等に係る販売斡旋手数料の収益計上に疑義を生じさせる複数

の覚書その他の文書の提示を受けた。

当該覚書等及びそれに関連する取引については、会社が設置した外部調査委員会において検討されることとなり、当監査法人は、同委員会による検討を注視するとともに、独自にも追加的監査手続を鋭意実施してきた。しかし、同委員会の調査報告及び当監査法人の追加的監査手続の結果を踏まえても、関係者の説明の変遷や齟齬等により、当該覚書等を巡る事実関係についての疑義は払拭されるに至らず、当監査法人として意見表明のための合理的な基礎を得られない状況であった。

当監査法人は、会社に対し、重ねて説明を求めるとともに、過年度決算の見直しを含めた適切な措置をとるよう求めてきたが、その最中、解任通知を受けたものである。

このように、当監査法人は適正に監査手続を実施してきたものであって、解任事由は存在しない。

なお、当監査法人が会社より計算書類等の提供を受けたのは平成22年6月9日であるから、現時点で法令に基づく監査報告期限は未経過であり、当監査法人の監査につき監査報告の遅滞は存在しない。

上記の疑義に加え、これまでの会社の対応により、もはや監査の継続は不可能になったと判断せざるを得ないことから、当監査法人は、会社との間の監査契約を解除した。

(3) 解任された会計監査人が本株主総会にて述べる意見

解任された会計監査人は、株主総会において、解任についての理由を述べる事が出来ますが、「当監査法人は、本株主総会で意見を述べる予定は無い。」とのことあります。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底させるために、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、取締役会および監査役にその結果報告を行なう。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し適切に保存および管理する。また、取締役および監査役は、その情報を閲覧できるものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理に関する規程を制定し、取締役および使用人が研修の実施等を行なうものとし、企業危機の未然防止と迅速な対応に取り組むものとする。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例開催し、加えて同メンバーにて毎週経営会議も開催して、経営陣の間で市場環境の変化と当社ポジションと課題等に対する認識を常に共有し、迅速な経営判断ができる体制とする。

- ⑤ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正を確保するため、責任を負う取締役を任命し、法令遵守および危機管理体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれを推進、管理する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役より求めがあれば、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の任命、解任、人事異動等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定する。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、すみやかに報告するものとする。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会はもとより経営会議等の主要会議に出席する。

## (ご参考)

### 訂正後および訂正前の事業報告の比較

8頁

#### 1. 企業集団の現況

##### (1) 当事業年度の事業の状況

###### ① 事業の経過および成果

###### 【訂正後】

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失784百万円（前年同期は2,966百万円の営業利益）、経常損失2,406百万円（前年同期は2,201百万円の経常利益）、当期純損失2,596百万円（前年同期は831百万円の当期純利益）となりました。

###### 【訂正前】

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失784百万円（前年同期は2,966百万円の営業利益）、経常損失2,092百万円（前年同期は2,201百万円の経常利益）、当期純損失2,278百万円（前年同期は831百万円の当期純利益）となりました。

10頁

##### (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

過去3年間の営業成績および財産の状況の推移は次のとおりであります。

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

###### 【訂正後】

| 区 分           | 第 8 期<br>(平成18年度) | 第 9 期<br>(平成19年度) | 第 10 期<br>(平成20年度) | 第 11 期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)     | 8,094,708         | 10,522,662        | 7,198,113          | 5,112,898          |
| 経 常 利 益(千円)   | 535,115           | 1,109,053         | 2,201,290          | <u>△2,406,956</u>  |
| 当 期 純 利 益(千円) | 255,742           | 656,274           | 831,429            | <u>△2,596,066</u>  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 2,614.74          | 6,403.68          | 6,798.50           | <u>△19,257.37</u>  |
| 総 資 産(千円)     | 45,405,896        | 63,238,084        | 73,838,123         | <u>103,267,407</u> |

###### 【訂正前】

| 区 分           | 第 8 期<br>(平成18年度) | 第 9 期<br>(平成19年度) | 第 10 期<br>(平成20年度) | 第 11 期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)     | 8,094,708         | 10,522,662        | 7,198,113          | 5,112,898          |
| 経 常 利 益(千円)   | 535,115           | 1,109,053         | 2,201,290          | <u>△2,092,589</u>  |
| 当 期 純 利 益(千円) | 255,742           | 656,274           | 831,429            | <u>△2,278,299</u>  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 2,614.74          | 6,403.68          | 6,798.50           | <u>△16,900.20</u>  |
| 総 資 産(千円)     | 45,405,896        | 63,238,084        | 73,838,123         | <u>103,600,892</u> |

## 訂正後

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                    | 負 債 の 部                |                    |
|------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                    | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>         |                    | <b>流 動 負 債</b>         |                    |
| 現金及び預金                 | 4,726,760          | 買掛金                    | 10,631,708         |
| 売掛金                    | 1,192,912          | 短期借入金                  | 14,335,470         |
| 商品及び製品                 | 10,062,672         | 1年内返済予定の長期借入金          | <u>4,919,824</u>   |
| 仕掛品                    | <u>15,729</u>      | 1年内償還予定の社債             | 1,260,000          |
| 原材料及び貯蔵品               | 638,670            | リース債務                  | 8,706              |
| 前渡金                    | 139,723            | 未払金                    | <u>12,153,654</u>  |
| 繰延税金資産                 | <u>2,360,847</u>   | 未払法人税等                 | 1,348,457          |
| その他                    | <u>4,499,745</u>   | 仮受金                    | 4,361,963          |
| 流動資産合計                 | <u>23,637,062</u>  | その他の他                  | 202,118            |
| <b>固 定 資 産</b>         |                    | 流動負債合計                 | <u>49,221,902</u>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     |                    | <b>固 定 負 債</b>         |                    |
| 建物及び建築物                | 10,698,968         | 社債                     | 8,260,000          |
| 機械装置及び運搬具              | 35,629,116         | 長期借入金                  | <u>23,013,878</u>  |
| 工具、器具及び備品              | 57,109             | リース債務                  | 23,379             |
| 土地                     | 423,430            | 繰延税金負債                 | 144,854            |
| リース資産                  | 30,557             | その他の他                  | 278,106            |
| 建設仮勘定                  | <u>28,775,530</u>  | 固定負債合計                 | 31,720,219         |
| 有形固定資産合計               | <u>75,614,713</u>  | <b>負 債 合 計</b>         | <u>80,942,122</u>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |                    | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 無形固定資産合計               | 145,902            | <b>株 主 資 本</b>         |                    |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |                    | 資本金                    | 9,866,185          |
| 投資有価証券                 | 1,853,060          | 資本剰余金                  | 9,742,053          |
| 長期貸付金                  | 134,588            | 利益剰余金                  | <u>△728,510</u>    |
| 繰延税金資産                 | 981,179            | 株主資本合計                 | <u>18,879,728</u>  |
| その他                    | <u>900,900</u>     | 評価・換算差額等               |                    |
| 投資その他の資産合計             | <u>3,869,728</u>   | その他有価証券評価差額金           | 281,517            |
| 固定資産合計                 | <u>79,630,344</u>  | 繰延ヘッジ損益                | △144,607           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <u>103,267,407</u> | 為替換算調整勘定               | 13,297             |
|                        |                    | 評価・換算差額等合計             | 150,207            |
|                        |                    | 新株予約権                  | 239,446            |
|                        |                    | 少数株主持分                 | 3,055,902          |
|                        |                    | <b>純 資 産 合 計</b>       | <u>22,325,285</u>  |
|                        |                    | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <u>103,267,407</u> |

訂正前（ご参考）

## 連結貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資 産 の 部                |                           | 負 債 の 部                |                           |
|------------------------|---------------------------|------------------------|---------------------------|
| 科 目                    | 金 額                       | 科 目                    | 金 額                       |
| <b>流 動 資 産</b>         |                           | <b>流 動 負 債</b>         |                           |
| 現金及び預金                 | 4,726,760                 | 買掛金                    | 10,631,708                |
| 売掛金                    | 1,192,912                 | 短期借入金                  | 14,335,470                |
| 商品及び製品                 | 10,062,672                | 1年内返済予定の長期借入金          | <u>4,930,875</u>          |
| 仕掛品                    | <u>373,176</u>            | 1年内償還予定の社債             | 1,260,000                 |
| 原材料及び貯蔵品               | 638,670                   | リース債務                  | 8,706                     |
| 前渡金                    | 139,723                   | 未払金                    | <u>12,142,602</u>         |
| 繰延税金資産                 | <u>2,364,248</u>          | 未払法人税等                 | 1,348,457                 |
| その他                    | <u>4,576,189</u>          | 仮受金                    | 4,361,963                 |
| 流動資産合計                 | <u>24,074,354</u>         | その他                    | 217,837                   |
| <b>固 定 資 産</b>         |                           | 流動負債合計                 | <u>49,237,620</u>         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     |                           | <b>固 定 負 債</b>         |                           |
| 建物及び建築物                | 10,698,968                | 社債                     | 8,260,000                 |
| 機械装置及び運搬具              | 35,629,116                | 長期借入金                  | <u>23,147,377</u>         |
| 工具、器具及び備品              | 57,109                    | リース債務                  | 23,379                    |
| 土地                     | 423,430                   | 繰延税金負債                 | 144,854                   |
| リース資産                  | 30,557                    | その他                    | <u>144,607</u>            |
| 建設仮勘定                  | <u>28,418,083</u>         | 固定負債合計                 | 31,720,219                |
| 有形固定資産合計               | <u>75,257,265</u>         | <b>負 債 合 計</b>         | <b><u>80,957,840</u></b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |                           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                           |
| 無形固定資産合計               | 145,902                   | <b>株 主 資 本</b>         |                           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |                           | 資本金                    | 9,866,185                 |
| 投資有価証券                 | 1,853,060                 | 資本剰余金                  | 9,742,053                 |
| 長期貸付金                  | 134,588                   | 利益剰余金                  | <u>△410,743</u>           |
| 繰延税金資産                 | 981,179                   | 株主資本合計                 | <u>19,197,495</u>         |
| その他                    | <u>1,154,540</u>          | 評価・換算差額等               |                           |
| 投資その他の資産合計             | <u>4,123,369</u>          | その他有価証券評価差額金           | 281,517                   |
| 固定資産合計                 | <u>79,526,538</u>         | 繰延ヘッジ損益                | <u>△144,607</u>           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b><u>103,600,892</u></b> | 為替換算調整勘定               | 13,297                    |
|                        |                           | 評価・換算差額等合計             | 150,207                   |
|                        |                           | 新株予約権                  | 239,446                   |
|                        |                           | 少数株主持分                 | 3,055,902                 |
|                        |                           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b><u>22,643,051</u></b>  |
|                        |                           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b><u>103,600,892</u></b> |

## 訂正後

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額               |
|--------------|-------------------|
| 売上高          | 5,112,898         |
| 売上原価         | <u>4,243,338</u>  |
| 売上総利益        | 869,559           |
| 販売費及び一般管理費   | <u>1,653,847</u>  |
| 営業損失         | 784,287           |
| 営業外収益        |                   |
| 受取利息         | 10,303            |
| 受取配当金        | 15,940            |
| 助成金収入        | 4,193             |
| 保険金の収入       | 24,626            |
| その他          | 22,624            |
| 営業外費用        |                   |
| 支払利息         | 1,082,107         |
| 社債発行費        | 72,822            |
| 株式交付費        | 71,033            |
| IR費用         | 34,707            |
| 支払手数料        | <u>431,381</u>    |
| その他          | <u>8,304</u>      |
| 経常損失         | <u>1,700,356</u>  |
| 特別損失         | <u>2,406,956</u>  |
| 前期損益修正損      | 201,324           |
| 固定資産除却損      | 14,071            |
| 固定資産評価損      | <u>277,215</u>    |
| プロジェクト整理損失   | 3,938             |
| 減損損失         | 59,452            |
| 持分変動損        | 45,501            |
| 特別修繕費        | 33,761            |
| 税金等調整前当期純損失  | <u>635,265</u>    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,880,433         |
| 法人税等調整額      | <u>△2,222,251</u> |
| 少数株主損        | <u>△341,817</u>   |
| 当期純損失        | <u>△104,338</u>   |
|              | <u>2,596,066</u>  |

## 訂正前（ご参考）

## 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目 |   |   |   | 金 | 額                |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|-----|---|---|---|---|------------------|---|---|----------------|----------------|-------|------------------|-------------------|-----------|
| 売   | 上 |   | 高 |   | 5,112,898        |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 売   | 上 | 原 | 価 |   | <u>4,217,390</u> |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 売   | 上 | 総 | 利 |   | 895,508          |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 販   | 費 | 及 | び | 一 | <u>1,679,796</u> |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 営   | 業 | 損 | 失 |   | 784,287          |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 営   | 業 | 外 | 収 | 益 |                  |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     | 受 | 取 | 利 | 息 | 10,303           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     | 受 | 取 | 配 | 当 | 15,940           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     | 助 | 成 | 金 | 収 | 4,193            |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     | 保 | 険 | 金 | 収 | 24,626           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| そ   |   | の |   | 他 | 22,624           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 営   | 業 | 外 | 費 | 用 |                  |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     | 支 | 払 | 利 | 息 | 1,082,107        |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 社   |   | 債 | 発 | 行 | 72,822           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 株   |   | 式 | 交 | 付 | 71,033           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| I   |   | R |   | 費 | 34,707           |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 支   |   | 払 | 手 | 数 | <u>98,226</u>    |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| そ   |   | の |   | 他 | <u>27,093</u>    |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     |   |   |   |   | <u>1,385,990</u> |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 経   | 常 | 損 | 失 |   | <u>2,092,589</u> |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
| 特   | 別 | 損 | 失 |   |                  |   |   |                |                |       |                  |                   |           |
|     | 固 | 定 | 資 | 産 | 除                | 却 | 損 | 14,071         |                |       |                  |                   |           |
|     | 固 | 定 | 資 | 産 | 評                | 価 | 損 | <u>616,659</u> |                |       |                  |                   |           |
|     | プ | ロ | ジ | ェ | ク                | ト | 整 | 理              | 損              | 3,938 |                  |                   |           |
|     | 減 |   | 損 |   |                  |   | 損 | 失              | 59,452         |       |                  |                   |           |
|     | 持 | 分 | 変 | 動 |                  |   | 損 | 失              | 45,501         |       |                  |                   |           |
|     | 特 | 別 | 修 | 繕 |                  |   | 費 |                | 33,761         |       |                  |                   |           |
|     |   |   |   |   |                  |   |   |                | <u>773,385</u> |       |                  |                   |           |
| 税   | 金 | 等 | 調 | 整 | 前                | 当 | 期 | 純              | 損              | 失     | <u>2,865,975</u> |                   |           |
|     | 法 | 人 | 税 | 、 | 住                | 民 | 税 | 及              | び              | 事     | 業                | 税                 | 1,880,433 |
|     | 法 | 人 | 税 | 等 | 調                | 整 | 額 |                |                |       |                  | <u>△2,363,771</u> |           |
|     | 少 | 数 | 株 | 主 |                  |   | 損 | 失              |                |       |                  | <u>△104,338</u>   |           |
| 当   | 期 | 純 | 損 | 失 |                  |   |   |                |                |       |                  | <u>2,278,299</u>  |           |

# 訂正後

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高             | 7,121,548 | 6,997,416 | 2,121,219  | 16,240,184  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |             |
| 新株の発行                     | 2,744,637 | 2,744,636 | -          | 5,489,274   |
| 剰余金の配当                    | -         | -         | △253,664   | △253,664    |
| 当期純損失                     | -         | -         | △2,596,066 | △2,596,066  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | -         | -         | -          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 2,744,637 | 2,744,636 | △2,849,730 | 2,639,543   |
| 平成22年3月31日 残高             | 9,866,185 | 9,742,053 | △728,510   | 18,879,728  |

|                           | 評価・換算差額等     |          |          |            | 新株予約権   | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合 計 |
|---------------------------|--------------|----------|----------|------------|---------|-------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益  | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |         |             |            |
| 平成21年3月31日 残高             | 119,601      | △132,104 | 22,001   | 9,498      | 142,312 | 109,487     | 16,501,483 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |          |            |         |             |            |
| 新株の発行                     | -            | -        | -        | -          | -       | -           | 5,489,274  |
| 剰余金の配当                    | -            | -        | -        | -          | -       | -           | △253,664   |
| 当期純損失                     | -            | -        | -        | -          | -       | -           | △2,596,066 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 161,916      | △12,503  | △8,703   | 140,709    | 97,134  | 2,946,414   | 3,184,258  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 161,916      | △12,503  | △8,703   | 140,709    | 97,134  | 2,946,414   | 5,823,802  |
| 平成22年3月31日 残高             | 281,517      | △144,607 | 13,297   | 150,207    | 239,446 | 3,055,902   | 22,325,285 |

## 訂正前（ご参考）

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |            |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高             | 7,121,548 | 6,997,416 | 2,121,219  | 16,240,184  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |             |
| 新株の発行                     | 2,744,637 | 2,744,636 | -          | 5,489,274   |
| 剰余金の配当                    | -         | -         | △253,664   | △253,664    |
| 当期純損失                     | -         | -         | △2,278,299 | △2,278,299  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | -         | -         | -          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 2,744,637 | 2,744,636 | △2,531,963 | 2,957,310   |
| 平成22年3月31日 残高             | 9,866,185 | 9,742,053 | △410,743   | 19,197,495  |

|                           | 評価・換算差額等         |              |              |                | 新株予約権   | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合 計 |
|---------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|---------|-------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |             |            |
| 平成21年3月31日 残高             | 119,601          | △132,104     | 22,001       | 9,498          | 142,312 | 109,487     | 16,501,483 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |              |              |                |         |             |            |
| 新株の発行                     | -                | -            | -            | -              | -       | -           | 5,489,274  |
| 剰余金の配当                    | -                | -            | -            | -              | -       | -           | △253,664   |
| 当期純損失                     | -                | -            | -            | -              | -       | -           | △2,278,299 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 161,916          | △12,503      | △8,703       | 140,709        | 97,134  | 2,946,414   | 3,184,258  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 161,916          | △12,503      | △8,703       | 140,709        | 97,134  | 2,946,414   | 6,141,568  |
| 平成22年3月31日 残高             | 281,517          | △144,607     | 13,297       | 150,207        | 239,446 | 3,055,902   | 22,643,051 |

# 訂正後

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

27社

イオスエンジニアリング&サービス(株)

イオスエナジーマネジメント(株)

エネルギー戦略研究所(株)

六ヶ所村風力開発(株)

二又風力開発(株)

珠洲風力開発(株)

銚子屏風ヶ浦風力開発(株)

銚子風力開発(株)

南房総風力開発(株)

(株)MJウィンドパワー市原

三浦ウィンドパーク(株)

渥美風力開発(株)

由良風力開発(株)

大山ウィンドファーム(株)

平生風力開発(株)

肥前風力発電(株)

江差風力開発(株)

胎内風力開発(株)

えりも風力開発(株)

銭函風力開発(株)

松前風力開発(株)

吹越台地風力開発(株)

EOS Energy Limited

JWD Rees Windpark GmbH

JWD Till-Moyland Windpark GmbH

MITOS Windpark GmbH

EOS Energy Singapore Pte. Ltd.

上記のうち、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)及びEOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、鴨川風力開発(株)は、当連結会計年度において館山風力開発(株)を吸収合併し、南房総風力開発(株)に名称変更いたしました。また、当連結会計年度においてイオスサービス(株)はイオスエンジニアリング&サービス(株)に、木更津風力開発(株)はイオスエナジーマネジメント(株)に名称変更いたしました。

- ② 連結子会社の事業年度に関する事項  
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

該当なし

② 持分法を適用していない関連会社数

1社

・会社名

(株)アイピーピー

・持分法適用の範囲から除いた理由

当期純利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS）

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

ハ. デリバティブの評価基準

時価法

および評価方法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物

8～50年

機械装置及び運搬具

4～22年

- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ. 長期前払費用 均等償却によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。  
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- ロ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
金利スワップ  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ニ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。  
当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、115,261千円であります。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|           |              |               |
|-----------|--------------|---------------|
| 現金及び預金    | 3,508,721千円  |               |
| 建物及び構築物   | 639,753千円    | (636,021千円)   |
| 機械装置及び運搬具 | 9,904,137千円  | (9,152,925千円) |
| 工具、器具及び備品 | 317千円        | (201千円)       |
| 土地        | 9,757千円      |               |
| 建設仮勘定     | 5,306,096千円  |               |
| 投資有価証券    | 1,133,810千円  |               |
| 計         | 20,502,594千円 | (9,789,148千円) |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               |              |               |
|---------------|--------------|---------------|
| 短期借入金         | 2,600,000千円  |               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,078,753千円  | (2,246,460千円) |
| 未払金           | 5,040,791千円  |               |
| 長期借入金         | 22,063,575千円 | (3,691,285千円) |

(注) 上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産および債務を示しております。

なお、上記の他、連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 185,727千円 |
| 投資有価証券 | 19,900千円  |
| 長期貸付金  | 101,690千円 |

### (2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 現金及び預金       | 500,000千円   |
| 建物及び構築物      | 124,853千円   |
| 機械装置及び運搬具    | 2,553,682千円 |
| 投資有価証券       | 1,133,810千円 |
| 計            | 4,312,345千円 |
| 上記に対応する被保証債務 | 2,820,000千円 |

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

7,280,774千円

### (4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

投資有価証券(株式) 10,000千円

### (5) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について3,087,817千円、機械装置及び運搬具について3,700,147千円、土地について26,137千円の圧縮記帳を行いました。

なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は建物及び構築物3,542,964千円、機械装置及び運搬具10,520,743千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地150,687千円であります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式（注） | 126,832株    | 23,263株      | —            | 150,095株    |

（注）

普通株式の発行済株式総数の増加23,263株の内23,000株は公募増資および第三者割当による新株の発行による増加であり、263株は、新株予約権の行使によるものであります。

#### (2) 新株予約権に関する事項

| 区分        | 新株予約権の内訳                     | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |           |           |          | 当連結会計年度末残高（千円） |
|-----------|------------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
|           |                              |                  | 前連結会計年度末           | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社（親会社） | 平成14年7月<br>第1回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | —              |
|           | 平成15年6月<br>第2回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | —              |
|           | 平成16年6月<br>第3回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | —              |
|           | 平成19年7月<br>第4回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | 158,434        |
|           | 平成21年10月<br>第5回新株予約権<br>（注）2 | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | 63,099         |
|           | 平成22年1月<br>第6回新株予約権<br>（注）2  | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | 17,912         |
| 合計        |                              | —                | —                  | —         | —         | —        | 239,446        |

（注）

1. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。
2. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### (3) 配当に関する事項

##### ・配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 253,664    | 2,000       | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（千円）  | 時価（千円）              | 差額（千円）          |
|-----------------------|---------------------|---------------------|-----------------|
| (1) 現金及び預金            | 4,726,760           | 4,726,760           | —               |
| (2) 売掛金               | 1,192,912           | 1,192,912           | —               |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,133,810           | 1,133,810           | —               |
| (4) 買掛金               | (10,631,708)        | (10,631,708)        | —               |
| (5) 短期借入金             | (14,335,470)        | (14,335,470)        | —               |
| (6) 未払金               | <u>(12,153,654)</u> | <u>(12,153,654)</u> | —               |
| (7) 未払法人税等            | (1,348,457)         | (1,348,457)         | —               |
| (8) 社債                | (3,000,000)         | (3,645,917)         | △645,917        |
| (9) 新株予約権付社債          | <u>(27,933,702)</u> | <u>(28,371,094)</u> | <u>△437,391</u> |
| (10) 長期借入金            | <u>(27,933,702)</u> | <u>(28,371,094)</u> | <u>△437,391</u> |

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。

#### (4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (8) 社債、(9) 新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額719,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

**5. 賃貸等不動産に関する注記**

該当するものではありません。

**6. 1株当たり情報に関する注記**

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | <u>126,785円94銭</u> |
| (2) 1株当たり当期純損失 | <u>19,257円37銭</u>  |

# 訂正前（ご参考）

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

27社

イオスエンジニアリング&サービス(株)

イオスエナジーマネジメント(株)

エネルギー戦略研究所(株)

六ヶ所村風力開発(株)

二又風力開発(株)

珠洲風力開発(株)

銚子屏風ヶ浦風力開発(株)

銚子風力開発(株)

南房総風力開発(株)

(株)MJウィンドパワー市原

三浦ウィンドパーク(株)

渥美風力開発(株)

由良風力開発(株)

大山ウィンドファーム(株)

平生風力開発(株)

肥前風力発電(株)

江差風力開発(株)

胎内風力開発(株)

えりも風力開発(株)

銭函風力開発(株)

松前風力開発(株)

吹越台地風力開発(株)

EOS Energy Limited

JWD Rees Windpark GmbH

JWD Till-Moyland Windpark GmbH

MITOS Windpark GmbH

EOS Energy Singapore Pte. Ltd.

上記のうち、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)及びEOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、鴨川風力開発(株)は、当連結会計年度において館山風力開発(株)を吸収合併し、南房総風力開発(株)に名称変更いたしました。また、当連結会計年度においてイオスサービス(株)はイオスエンジニアリング&サービス(株)に、木更津風力開発(株)はイオスエナジーマネジメント(株)に名称変更いたしました。

- ② 連結子会社の事業年度に関する事項  
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

該当なし

② 持分法を適用していない関連会社数

1社

・会社名

(株)アイピーピー

・持分法適用の範囲から除いた理由

連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS）

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
均等償却によっております。
- ニ. 長期前払費用
- ③ 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。  
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- ロ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
為替予約  
為替変動リスクのヘッジについては振当  
処理を採用しております。  
金利スワップ  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ニ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。  
当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、115,261千円であります。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 現金及び預金    | 3,508,721千円         |
| 建物及び構築物   | <u>311,871千円</u>    |
| 機械装置及び運搬具 | <u>5,959,448千円</u>  |
| 工具、器具及び備品 | 317千円               |
| 土地        | 9,757千円             |
| 建設仮勘定     | 5,306,096千円         |
| 投資有価証券    | 1,133,810千円         |
| 計         | <u>16,230,023千円</u> |

担保付債務は、次のとおりであります。

|              |              |
|--------------|--------------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 3,078,753千円  |
| 未払金          | 5,040,791千円  |
| 長期借入金        | 20,060,364千円 |

なお、上記の他、連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 19,900千円  |
| 長期貸付金  | 101,690千円 |

また、上記の他現金及び預金185,727千円を担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

### (2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 現金及び預金       | 500,000千円          |
| 建物及び構築物      | 124,853千円          |
| 機械装置及び運搬具    | 2,553,682千円        |
| 投資有価証券       | 1,133,810千円        |
| 計            | <u>4,312,345千円</u> |
| 上記に対応する被保証債務 | 2,820,000千円        |

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

7,280,774千円

### (4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

|            |          |
|------------|----------|
| 投資有価証券(株式) | 10,000千円 |
|------------|----------|

### (5) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について3,087,817千円、機械装置及び運搬具について3,700,147千円、土地について26,137千円の圧縮記帳を行いました。

なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は建物及び構築物3,542,964千円、機械装置及び運搬具10,520,743千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地150,687千円であります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式（注） | 126,832株    | 23,263株      | —            | 150,095株    |

(注)

普通株式の発行済株式総数の増加23,263株の内23,000株は公募増資および第三者割当による新株の発行による増加であり、263株は、新株予約権の行使によるものであります。

#### (2) 新株予約権に関する事項

| 区分        | 新株予約権の内訳                     | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |           |           |          | 当連結会計年度末残高（千円） |
|-----------|------------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
|           |                              |                  | 前連結会計年度末           | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社（親会社） | 平成14年7月<br>第1回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | —              |
|           | 平成15年6月<br>第2回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | —              |
|           | 平成16年6月<br>第3回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | —              |
|           | 平成19年7月<br>第4回新株予約権          | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | 158,434        |
|           | 平成21年10月<br>第5回新株予約権<br>（注）2 | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | 63,099         |
|           | 平成22年1月<br>第6回新株予約権<br>（注）2  | 普通株式             | —                  | —         | —         | —        | 17,912         |
| 合計        |                              | —                | —                  | —         | —         | 239,446  |                |

(注)

1. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。
2. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### (3) 配当に関する事項

##### ・配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 253,664    | 2,000       | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

|                                       | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）       | 差額（千円）   |
|---------------------------------------|--------------------|--------------|----------|
| (1) 現金及び預金                            | 4,726,760          | 4,726,760    | —        |
| (2) 売掛金                               | 1,192,912          | 1,192,912    | —        |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券                 | 1,133,810          | 1,133,810    | —        |
| (4) 買掛金                               | (10,631,708)       | (10,631,708) | —        |
| (5) 短期借入金                             | (14,335,470)       | (14,335,470) | —        |
| (6) 未払金                               | (12,142,602)       | (12,142,602) | —        |
| (7) 社債                                | (6,520,000)        | (6,540,994)  | △20,994  |
| (8) 新株予約権付社債                          | (3,000,000)        | (3,645,917)  | △645,917 |
| (9) 長期借入金                             | (28,078,253)       | (28,515,051) | △436,797 |
| (10) デリバティブ取引<br>ヘッジ会計が適用され<br>ていないもの | —                  | —            | —        |

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。

### (4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (7) 社債、(8) 新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額719,250千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

5. **賃貸等不動産に関する注記**

該当するものはありません。

6. **1株当たり情報に関する注記**

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | <u>128,903円05銭</u> |
| (2) 1株当たり当期純損失 | <u>16,900円20銭</u>  |

変更なし

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         |                   | <b>流 動 負 債</b>         |                   |
| 現金及び預金                 | 993,851           | 買掛金                    | 10,733,387        |
| 売掛金                    | 717,762           | 短期借入金                  | 7,997,845         |
| 商品及び製品                 | 10,305,454        | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,946,000         |
| 仕掛品                    | 361,555           | 1年内償還予定の社債             | 1,260,000         |
| 原材料及び貯蔵品               | 665               | リース債務                  | 6,312             |
| 前渡金                    | 77,747            | 未払金                    | 184,817           |
| 前払費用                   | 110,448           | 未払法人税等                 | 1,312,922         |
| 未収収益                   | 150,771           | 設備関係未払金                | 6,110,670         |
| 繰延税金資産                 | 2,321,950         | その他                    | 116,070           |
| 短期貸付金                  | 15,171,939        | 流動負債合計                 | 29,668,026        |
| 未収入金                   | 6,959,346         | <b>固 定 負 債</b>         |                   |
| その他                    | 2,686             | 社債                     | 8,260,000         |
| 流動資産合計                 | 37,174,181        | リース債務                  | 16,997            |
| <b>固 定 資 産</b>         |                   | 繰延税金負債                 | 144,854           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     |                   | 固定負債合計                 | 8,421,852         |
| 建物                     | 46,155            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>38,089,879</b> |
| 構築物                    | 117,901           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 機械及び装置                 | 2,656,302         | <b>株 主 資 本</b>         |                   |
| 工具、器具及び備品              | 11,952            | 資 本 金                  | 9,866,185         |
| リース資産                  | 22,199            | 資 本 剰 余 金              |                   |
| 建設仮勘定                  | 9,163             | 資 本 準 備 金              | 9,742,053         |
| 有形固定資産合計               | 2,863,674         | 資 本 剰 余 金 合 計          | 9,742,053         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |                   | <b>利 益 剰 余 金</b>       |                   |
| ソフトウェア                 | 22,253            | その他利益剰余金               |                   |
| 商標                     | 1,702             | 繰越利益剰余金                | 2,339,359         |
| その他                    | 10,270            | 利益剰余金合計                | 2,339,359         |
| 無形固定資産合計               | 34,226            | <b>株 主 資 本 合 計</b>     | <b>21,947,598</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |                   | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> |                   |
| 投資有価証券                 | 1,831,250         | その他有価証券評価差額金           | 281,517           |
| 関係会社株式                 | 10,053,126        | 評価・換算差額等合計             | 281,517           |
| 長期貸付金                  | 8,238,690         | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>239,446</b>    |
| 敷金の他                   | 178,093           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>22,468,563</b> |
| その他                    | 222,199           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>60,558,442</b> |
| 貸倒引当金                  | △37,000           |                        |                   |
| 投資その他の資産合計             | 20,486,360        |                        |                   |
| 固定資産合計                 | 23,384,260        |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>60,558,442</b> |                        |                   |

訂正後

## 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金          | 額         |
|-----------------------|------------|-----------|
| 売 上 高 価               |            | 2,059,519 |
| 売 上 原 価               |            |           |
| 期首商品たな卸高              | 478,962    |           |
| 当期商品仕入高               | 11,193,931 |           |
| 合計                    | 11,672,893 |           |
| その他払出高                | 2,059      |           |
| 期末商品たな卸高              | 10,305,454 |           |
| 差引商品売上原価              | 1,365,380  |           |
| 業 務 受 託 原 価           | 544,042    |           |
|                       |            | 1,909,422 |
| 売 上 総 利 益             |            | 150,096   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            | 1,259,598 |
| 営 業 外 損 失             |            | 1,109,501 |
| 営 業 外 収 益             |            |           |
| 受 取 利 息               | 427,270    |           |
| 受 取 配 当 金             | 15,940     |           |
| そ の 他                 | 8,569      |           |
|                       |            | 451,779   |
| 営 業 外 費 用             |            |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         |            |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 126,638    |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 89,232     |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 72,822     |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 34,852     |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 33,393     |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 85,725     |           |
| 支 社 株 式 I 支 所         | 13,333     |           |
|                       |            | 455,997   |
| 経 常 損 失               |            | 1,113,719 |
| 特 別 業 務 譲 渡 損 失       |            |           |
| 特 別 業 務 譲 渡 損 失       | 9,523      |           |
|                       |            | 9,523     |
| 固 定 資 産 除 却 損 失       | 10,412     |           |
| 貸 倒 損 失               | 318,032    |           |
| プ ロ ジ ェ ク ト 整 理 損 失   | 3,938      |           |
|                       |            | 332,383   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |            | 1,436,579 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,872,675  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,238,155 |           |
|                       |            | △365,480  |
| 当 期 純 損 失             |            | 1,071,099 |

訂正前（ご参考）

損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   |     | 金          | 額         |
|-----------------------|-----|------------|-----------|
| 売 上                   | 高 価 |            | 2,059,519 |
| 売 上 原 価               | 卸 入 | 478,962    |           |
| 期 首 商 品 仕 入           | 高 計 | 11,193,931 |           |
| 当 期 商 品 仕 入           | 高 計 | 11,672,893 |           |
| 合 計                   | 高 計 | 2,059      |           |
| そ の 他 払 出             | 高 計 | 10,305,454 |           |
| 期 末 商 品 仕 入           | 高 計 | 1,365,380  |           |
| 差 引 商 品 仕 入           | 高 計 | 544,042    |           |
| 業 務 受 託 原 価           | 価 値 |            | 1,909,422 |
| 売 上 総 利 益             | 益   |            | 150,096   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 費   |            | 1,252,098 |
| 営 業 外 損 失             | 損 失 |            | 1,102,001 |
| 営 業 外 収 入             | 収 入 |            |           |
| 受 取 配 当 金             | 金   | 427,270    |           |
| 受 取 配 当 金             | 金   | 15,940     |           |
| そ の 他 費 用             | 費 用 | 8,569      | 451,779   |
| 営 業 外 費 用             | 費 用 |            |           |
| 支 社 債 権 発 行 費         | 費   | 126,638    |           |
| 支 社 債 権 発 行 費         | 費   | 89,232     |           |
| 株 式 交 付 費             | 費   | 72,822     |           |
| I R 費                 | 費   | 34,852     |           |
| 支 払 手 数               | 料   | 33,393     |           |
| そ の 他                 | 他   | 85,725     |           |
| 経 常 損 失               | 損 失 | 13,333     | 455,997   |
| 特 別 業 務 譲 渡 損 失       | 損 失 |            | 1,106,219 |
| 特 別 業 務 譲 渡 損 失       | 損 失 | 9,523      | 9,523     |
| 固 定 資 産 除 却 損 失       | 損 失 | 10,412     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 額   | 7,500      |           |
| 倒 損 整 理 損 失           | 損 失 | 318,032    |           |
| プ ロ ジ ェ ク ト 整 理 損 失   | 損 失 | 3,938      | 339,883   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 損 失 |            | 1,436,579 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 税   | 1,872,675  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 額   | △2,238,155 | △365,480  |
| 当 期 純 損 失             | 損 失 |            | 1,071,099 |

変更なし

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                                  |                  |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------------------------|------------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金                        | 株 主 資 本 計<br>株 合 |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 |                  |
| 平成21年3月31日 残高               | 7,121,548 | 6,997,416 | 3,664,123                        | 17,783,087       |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                                  |                  |
| 新株の発行                       | 2,744,637 | 2,744,636 | —                                | 5,489,274        |
| 剰余金の配当                      | —         | —         | △253,664                         | △253,664         |
| 当期純損失                       | —         | —         | △1,071,099                       | △1,071,099       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —         | —         | —                                | —                |
| 事業年度中の変動額合計                 | 2,744,637 | 2,744,636 | △1,324,763                       | 4,164,510        |
| 平成22年3月31日 残高               | 9,866,185 | 9,742,053 | 2,339,359                        | 21,947,598       |

|                             | 評価・換算差額等                      |                  |                        | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-----------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------|---------|------------|
|                             | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |         |            |
| 平成21年3月31日 残高               | 119,601                       | —                | 119,601                | 142,312 | 18,045,001 |
| 事業年度中の変動額                   |                               |                  |                        |         |            |
| 新株の発行                       | —                             | —                | —                      | —       | 5,489,274  |
| 剰余金の配当                      | —                             | —                | —                      | —       | △253,664   |
| 当期純損失                       | —                             | —                | —                      | —       | △1,071,099 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 161,916                       | —                | 161,916                | 97,134  | 259,051    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 161,916                       | —                | 161,916                | 97,134  | 4,423,561  |
| 平成22年3月31日 残高               | 281,517                       | —                | 281,517                | 239,446 | 22,468,563 |

# 訂正後

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS）

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 8～15年 |
| 構築物    | 25年   |
| 機械及び装置 | 4～22年 |

##### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

|        |             |               |
|--------|-------------|---------------|
| 現金及び預金 | 650,000千円   |               |
| 建物     | 8,241千円     | (8,241千円)     |
| 構築物    | 116,611千円   | (116,611千円)   |
| 機械及び装置 | 2,553,682千円 | (2,553,682千円) |
| 投資有価証券 | 1,133,810千円 |               |
| 関係会社株式 | 20,000千円    |               |
| 計      | 4,482,345千円 | (2,678,535千円) |

担保付債務

|              |             |               |
|--------------|-------------|---------------|
| 短期借入金        | 2,600,000千円 |               |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,946,000千円 | (1,946,000千円) |

(注) 上記のうち、( )内書は工場財団抵当に供されている資産および債務を示しております。

関係会社等の借入金に対して担保に供している資産

|        |              |  |
|--------|--------------|--|
| 投資有価証券 | 19,900千円     |  |
| 関係会社株式 | 9,027,428千円  |  |
| 長期貸付金  | 8,022,690千円  |  |
| 計      | 17,070,019千円 |  |

なお、上記の他関係会社以外の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 関係会社株式 | 452,200千円 |
| 長期貸付金  | 203,000千円 |

(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 現金及び預金             | 500,000千円   |
| 建物                 | 8,241千円     |
| 構築物                | 116,611千円   |
| 機械及び装置             | 2,553,682千円 |
| 投資有価証券             | 1,133,810千円 |
| 計                  | 4,312,345千円 |
| 上記に対応する被保証債務       | 2,820,000千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 544,581千円   |

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。

|              |              |
|--------------|--------------|
| 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱  | 108,600千円    |
| 銚子風力開発㈱      | 1,973,825千円  |
| 大山ウィンドファーム㈱  | 2,121,500千円  |
| 肥前風力発電㈱      | 2,095,863千円  |
| 六ヶ所村風力開発㈱    | 2,957,638千円  |
| 珠洲風力開発㈱      | 6,891,924千円  |
| 渥美風力開発㈱      | 1,461,920千円  |
| ㈱MJウィンドパワー市原 | 144,550千円    |
| 二又風力開発㈱      | 9,672,831千円  |
| 平生風力開発㈱      | 944,363千円    |
| 江差風力開発㈱      | 3,541,513千円  |
| 松前風力開発㈱      | 5,306,096千円  |
| 吹越台地風力開発㈱    | 749,479千円    |
| その他5社        | 6,705千円      |
| 計            | 37,976,811千円 |

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 21,601,661千円 |
| 長期金銭債権 | 8,176,721千円  |
| 短期金銭債務 | 253,141千円    |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 303,384千円 |
| 仕入高        | 946,229千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,524千円  |
| 営業取引以外の取引  | 758,576千円 |

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 未払事業税        | 108,808千円   |
| 貸倒引当金        | 15,055千円    |
| 貸倒損失         | 158,739千円   |
| 投資有価証券評価損    | 6,083千円     |
| 減価償却超過額      | 48,282千円    |
| 抱合せ株式処分差損    | 4,993千円     |
| 関係会社株式評価損    | 18,615千円    |
| 税務売上認識額      | 2,212,789千円 |
| その他          | 352千円       |
| 繰延税金資産小計     | 2,573,720千円 |
| 評価性引当額       | 203,487千円   |
| 繰延税金資産合計     | 2,370,232千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| その他有価証券評価差額金 | 193,136千円   |
| 繰延税金負債合計     | 193,136千円   |
| 繰延税金資産の純額    | 2,177,095千円 |

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として本社で使用する事務機器があります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 固定資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額     | 減価償却累計額相当額  | 期末残高相当額   |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 工具、器具及び備品 | 千円<br>2,880 | 千円<br>2,420 | 千円<br>459 |
| 合計        | 2,880       | 2,420       | 459       |

②未経過リース料期末残高相当額

|     |         |
|-----|---------|
| 1年内 | 597千円   |
| 1年超 | 568千円   |
| 計   | 1,166千円 |

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 1,162千円 |
| 減価償却費相当額 | 622千円   |
| 支払利息相当額  | 61千円    |

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借主側)

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 142,188千円 |
| 1年超 | 59,245千円  |
| 計   | 201,433千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称            | 議決権の割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容   | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------------|-----------|---------------|---------|----------|-------|-----------|
| 子会社 | 六ヶ所村風力開発㈱         | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 未収利息の貸倒 | 101,431  | 未収入金  | —         |
|     |                   |           |               | 運転資金の貸付 | —        | 長期貸付金 | 1,086,000 |
|     |                   |           |               | 債務保証    | —        | 債務保証  | 2,957,638 |
| 子会社 | イオスエンジニアリング&サービス㈱ | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受取 | 19,416   | 未収収益  | —         |
|     |                   |           |               | 運転資金の貸付 | 150,000  | 短期貸付金 | 800,000   |
|     |                   |           |               | 未収利息の貸倒 | 63,027   | 未収入金  | —         |
| 子会社 | 銚子風力開発㈱           | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 運転資金の貸付 | —        | 長期貸付金 | 885,000   |
|     |                   |           |               | 債務保証    | —        | 債務保証  | 1,973,825 |
|     |                   |           |               | 未収利息の貸倒 | 75,462   | 未収入金  | —         |
| 子会社 | 渥美風力開発㈱           | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 運転資金の貸付 | 104,000  | 長期貸付金 | 1,211,000 |
|     |                   |           |               | 債務保証    | —        | 債務保証  | 1,461,920 |
|     |                   |           |               | 未収利息の貸倒 | —        | 未収入金  | —         |

| 属性   | 会社等の名称      | 議決権の所有割合(%) | 連事と関係者との関係    | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|------|-------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 子会社  | 肥前風力発電㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 21,484    | 未収収益  | 5,790     |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 563,121   | 短期貸付金 | —         |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 2,095,863 |
| 子会社  | 二又風力開発㈱     | 59.9        | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 156,813   | 未収収益  | 312       |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 508,049   | 短期貸付金 | —         |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 4,841,103 |       |           |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 2,400,000 | 長期貸付金 | 2,400,000 |
|      |             |             |               | 商品の仕入     | 946,229   | 買掛金   | 127,445   |
| 債務保証 | —           | 債務保証        | 9,672,831     |           |           |       |           |
| 子会社  | 大山ウィンドファーム㈱ | 99.8        | 役員<br>の<br>兼任 | 未収利息の貸    | 71,098    | 未収入金  | —         |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | —         | 長期貸付金 | 898,000   |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 2,121,500 |
| 子会社  | 南房総風力開発㈱    | 68          | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 32,872    | 未収収益  | 25,324    |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 330,695   | 短期貸付金 | 1,269,993 |
|      |             |             |               | 風力発電所開発業務 | 44,004    | 未収入金  | 558       |
| 子会社  | 珠洲風力開発㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 56,461    | 未収収益  | 56,461    |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 464,664   | 短期貸付金 | 1,698,603 |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 6,891,924 |
| 子会社  | 平生風力開発㈱     | 99.7        | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 39,168    | 未収収益  | 13,808    |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 598,939   | 短期貸付金 | —         |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 960,000   | 長期貸付金 | 960,000   |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 944,363   |
| 子会社  | 江差風力開発㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 47,175    | 未収収益  | 39,007    |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 4,221,401 | 短期貸付金 | 1,513,072 |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 2,792,000 |       |           |
|      |             |             |               | 風力発電所開発業務 | 36,513    | 未収入金  | 3,937     |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 3,541,513 |
| 子会社  | 胎内風力開発㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 12,819    | 未収収益  | 1,226     |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 2,469,366 | 短期貸付金 | 2,539,195 |

| 属性  | 会社等の名称    | 議決権の所有割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|-----------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | 銭函風力開発㈱   | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 6,522     | 未収収益  | 40        |
|     |           |             |               | 運転資金の貸    | 2,624,479 | 短期貸付金 | 1,997,467 |
|     |           |             |               | 運転資金の返    | 627,012   |       |           |
|     |           |             |               | 風力発電所開発業務 | 32,018    | 未収入金  | 6,607     |
|     |           |             |               | 固定資産の譲    | 6,103,372 | 未収入金  | 6,103,372 |
| 子会社 | 松前風力開発㈱   | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 7,767     | 未収収益  | 52        |
|     |           |             |               | 運転資金の貸    | 2,449,856 | 短期貸付金 | 1,828,704 |
|     |           |             |               | 運転資金の返    | 621,151   |       |           |
|     |           |             |               | 風力発電所開発業務 | 27,192    | 未収入金  | 6,400     |
|     |           |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 5,306,096 |
| 子会社 | 吹越台地風力開発㈱ | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 運転資金の貸    | 4,366,845 | 短期貸付金 | 3,341,260 |
|     |           |             |               | 運転資金の返    | 1,025,585 |       |           |
|     |           |             |               | 風力発電所開発業務 | 122,034   | 未収入金  | 118,549   |
|     |           |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 749,479   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引価格については、市場の取引実績を勘案し、協議のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係    | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|-------------------|--------------|-----------|----------|----|----------|
| 役員 | 塚 脇 正 幸    | 被所有<br>直接10.99%   | 当社代表取締役担保の受入 | 担保の受入(注)2 | 279,300  | —  | —        |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行からの借入に対して担保提供を受けております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 148,100円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 7,945円31銭   |

# 訂正前（ご参考）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS）

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 8～15年 |
| 構築物    | 25年   |
| 機械及び装置 | 4～22年 |

##### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①繰延資産の処理方法
- 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。  
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- ②ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。
- ③消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 650,000千円   |
| 建物     | 8,241千円     |
| 構築物    | 116,611千円   |
| 機械及び装置 | 2,553,682千円 |
| 投資有価証券 | 1,133,810千円 |
| 関係会社株式 | 20,000千円    |
| 計      | 4,482,345千円 |

担保付債務

|              |             |
|--------------|-------------|
| 短期借入金        | 2,600,000千円 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,946,000千円 |

関係会社等の借入金に対して担保に供している資産

|        |              |
|--------|--------------|
| 投資有価証券 | 19,900千円     |
| 関係会社株式 | 9,027,428千円  |
| 長期貸付金  | 8,022,690千円  |
| 計      | 17,070,019千円 |

なお、上記の他関係会社株式452,200千円、長期貸付金203,000千円を担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 500,000千円   |
| 建物     | 8,241千円     |
| 構築物    | 116,611千円   |
| 機械及び装置 | 2,553,682千円 |
| 投資有価証券 | 1,133,810千円 |
| 計      | 4,312,345千円 |

上記に対応する被保証債務 2,820,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 544,581千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱  | 108,600千円   |
| 銚子風力開発㈱      | 1,973,825千円 |
| 大山ウィンドファーム㈱  | 2,121,500千円 |
| 肥前風力発電㈱      | 2,095,863千円 |
| 六ヶ所村風力開発㈱    | 2,957,638千円 |
| 珠洲風力開発㈱      | 6,891,924千円 |
| 渥美風力開発㈱      | 1,461,920千円 |
| ㈱MJウィンドパワー市原 | 144,550千円   |
| 二又風力開発㈱      | 9,672,831千円 |
| 平生風力開発㈱      | 944,363千円   |
| 江差風力開発㈱      | 3,541,513千円 |
| 松前風力開発㈱      | 5,306,096千円 |
| 吹越台地風力開発㈱    | 749,479千円   |
| その他5社        | 6,705千円     |

計 37,976,811千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 21,601,661千円 |
| 長期金銭債権 | 8,176,721千円  |
| 短期金銭債務 | 253,141千円    |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 303,384千円 |
| 仕入高        | 946,229千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,524千円  |
| 営業取引以外の取引  | 758,576千円 |

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 未払事業税        | 108,808千円   |
| 貸倒引当金        | 15,055千円    |
| 貸倒損失         | 158,739千円   |
| 投資有価証券評価損    | 6,083千円     |
| 減価償却超過額      | 48,282千円    |
| 抱合せ株式処分差損    | 4,993千円     |
| 関係会社株式評価損    | 18,615千円    |
| 税務売上認識額      | 2,212,789千円 |
| その他          | 352千円       |
| 繰延税金資産小計     | 2,573,720千円 |
| 評価性引当額       | 203,487千円   |
| 繰延税金資産合計     | 2,370,232千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| その他有価証券評価差額金 | 193,136千円   |
| 繰延税金負債合計     | 193,136千円   |
| 繰延税金資産の純額    | 2,177,095千円 |

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として本社で使用する事務機器があります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 固定資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額     | 減価償却累計額相当額  | 期末残高相当額   |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 工具、器具及び備品 | 千円<br>2,880 | 千円<br>2,420 | 千円<br>459 |
| 合計        | 2,880       | 2,420       | 459       |

②未経過リース料期末残高相当額

|     |         |
|-----|---------|
| 1年内 | 597千円   |
| 1年超 | 568千円   |
| 計   | 1,166千円 |

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 1,162千円 |
| 減価償却費相当額 | 622千円   |
| 支払利息相当額  | 61千円    |

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借主側)

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 142,188千円 |
| 1年超 | 59,245千円  |
| 計   | 201,433千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称            | 議決権の割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容   | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------------|-----------|---------------|---------|----------|-------|-----------|
| 子会社 | 六ヶ所村風力開発㈱         | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 未収利息の貸倒 | 101,431  | 未収入金  | —         |
|     |                   |           |               | 運転資金の貸付 | —        | 長期貸付金 | 1,086,000 |
|     |                   |           |               | 債務保証    | —        | 債務保証  | 2,957,638 |
| 子会社 | イオスエンジニアリング&サービス㈱ | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受取 | 19,416   | 未収収益  | —         |
|     |                   |           |               | 運転資金の貸付 | 150,000  | 短期貸付金 | 800,000   |
|     |                   |           |               | 未収利息の貸倒 | 63,027   | 未収入金  | —         |
| 子会社 | 銚子風力開発㈱           | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 運転資金の貸付 | —        | 長期貸付金 | 885,000   |
|     |                   |           |               | 債務保証    | —        | 債務保証  | 1,973,825 |
|     |                   |           |               | 未収利息の貸倒 | 75,462   | 未収入金  | —         |
| 子会社 | 渥美風力開発㈱           | 100       | 役員<br>の<br>兼任 | 運転資金の貸付 | 104,000  | 長期貸付金 | 1,211,000 |
|     |                   |           |               | 債務保証    | —        | 債務保証  | 1,461,920 |
|     |                   |           |               | 未収利息の貸倒 | —        | 未収入金  | —         |

| 属性   | 会社等の名称      | 議決権の所有割合(%) | 連事と関係者との関係    | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|------|-------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 子会社  | 肥前風力発電㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 21,484    | 未収収益  | 5,790     |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 563,121   | 短期貸付金 | —         |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 2,095,863 |
| 子会社  | 二又風力開発㈱     | 59.9        | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 156,813   | 未収収益  | 312       |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 508,049   | 短期貸付金 | —         |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 4,841,103 |       |           |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 2,400,000 | 長期貸付金 | 2,400,000 |
|      |             |             |               | 商品の仕入     | 946,229   | 買掛金   | 127,445   |
| 債務保証 | —           | 債務保証        | 9,672,831     |           |           |       |           |
| 子会社  | 大山ウィンドファーム㈱ | 99.8        | 役員<br>の<br>兼任 | 未収利息の貸    | 71,098    | 未収入金  | —         |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | —         | 長期貸付金 | 898,000   |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 2,121,500 |
| 子会社  | 南房総風力開発㈱    | 68          | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 32,872    | 未収収益  | 25,324    |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 330,695   | 短期貸付金 | 1,269,993 |
|      |             |             |               | 風力発電所開発業務 | 44,004    | 未収入金  | 558       |
| 子会社  | 珠洲風力開発㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 56,461    | 未収収益  | 56,461    |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 464,664   | 短期貸付金 | 1,698,603 |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 6,891,924 |
| 子会社  | 平生風力開発㈱     | 99.7        | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 39,168    | 未収収益  | 13,808    |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 598,939   | 短期貸付金 | —         |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 960,000   | 長期貸付金 | 960,000   |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 944,363   |
| 子会社  | 江差風力開発㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 47,175    | 未収収益  | 39,007    |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 4,221,401 | 短期貸付金 | 1,513,072 |
|      |             |             |               | 運転資金の返済   | 2,792,000 |       |           |
|      |             |             |               | 風力発電所開発業務 | 36,513    | 未収入金  | 3,937     |
|      |             |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 3,541,513 |
| 子会社  | 胎内風力開発㈱     | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 12,819    | 未収収益  | 1,226     |
|      |             |             |               | 運転資金の貸付   | 2,469,366 | 短期貸付金 | 2,539,195 |

| 属性  | 会社等の名称    | 議決権の所有割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|-----------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | 銭函風力開発㈱   | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 6,522     | 未収収益  | 40        |
|     |           |             |               | 運転資金の貸    | 2,624,479 | 短期貸付金 | 1,997,467 |
|     |           |             |               | 運転資金の返    | 627,012   |       |           |
|     |           |             |               | 風力発電所開発業務 | 32,018    | 未収入金  | 6,607     |
|     |           |             |               | 固定資産の譲    | 6,103,372 | 未収入金  | 6,103,372 |
| 子会社 | 松前風力開発㈱   | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 貸付利息の受    | 7,767     | 未収収益  | 52        |
|     |           |             |               | 運転資金の貸    | 2,449,856 | 短期貸付金 | 1,828,704 |
|     |           |             |               | 運転資金の返    | 621,151   |       |           |
|     |           |             |               | 風力発電所開発業務 | 27,192    | 未収入金  | 6,400     |
|     |           |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 5,306,096 |
| 子会社 | 吹越台地風力開発㈱ | 100         | 役員<br>の<br>兼任 | 運転資金の貸    | 4,366,845 | 短期貸付金 | 3,341,260 |
|     |           |             |               | 運転資金の返    | 1,025,585 |       |           |
|     |           |             |               | 風力発電所開発業務 | 122,034   | 未収入金  | 118,549   |
|     |           |             |               | 債務保証      | —         | 債務保証  | 749,479   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引価格については、市場の取引実績を勘案し、協議のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係    | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|-------------------|--------------|-----------|----------|----|----------|
| 役員 | 塚脇正幸       | 被所有<br>直接10.99%   | 当社代表取締役担保の受入 | 担保の受入(注)2 | 279,300  | —  | —        |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行からの借入に対して担保提供を受けております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 148,100円31銭
- (2) 1株当たり当期純損失 7,945円31銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年7月16日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

#### やよい監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 市 島 幸 三 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 啓 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年7月16日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

#### やよい監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 市 島 幸 三 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 啓 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び一時会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、管理部門、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。そして取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

又、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に於いて業務及び財産の状況を調査致しました。

又、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証致しました。

子会社については、子会社の取締役、役員等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査致しました。

更に、一時会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、一時会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。又、一時会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に於ける連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
又、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

一時会計監査人やよい監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

一時会計監査人やよい監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年7月16日

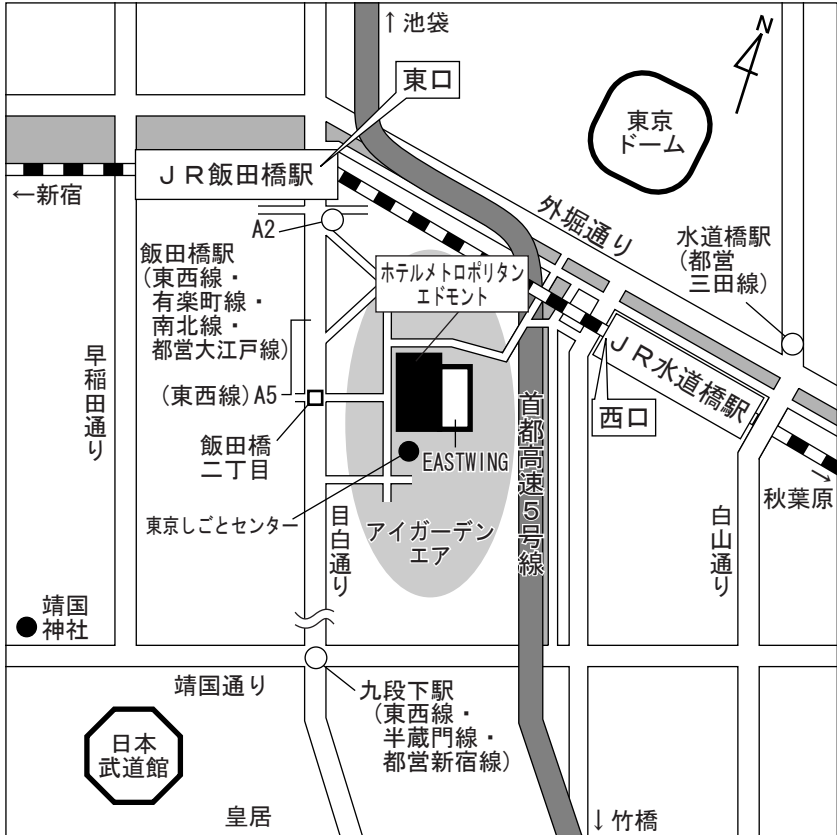
日本風力開発株式会社 監査役会  
常勤監査役 石川 毅 ㊟  
監査役 小海 正勝 ㊟  
監査役 水島 顕 ㊟

(注) 監査役小海正勝及び監査役水島 顕は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会継続会会場ご案内図

東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号  
ホテルメトロポリタンエドモント 本館2階「悠久」  
電話 03-3237-1111



- 交通**
- J R 飯田橋駅東口より徒歩約5分
  - J R 水道橋駅西口より徒歩約5分
  - 地下鉄有楽町線・南北線・都営大江戸線
  - 飯田橋駅A2出口より徒歩約5分
  - 地下鉄東西線 飯田橋駅A5出口より徒歩約2分